

事務事業評価表 平成25年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実  
 施策 子育て環境の充実  
 基本事業 未就学期児童への支援

事業名 民間保育所運営費補助金 (民間社会福祉施設運営費補助金)

[0151]

部名	健康福祉部	事業開始年度	昭和52年度	実施計画事業認定	非対象
課名	子育て支援室保育課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
<p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか)                  社会福祉法人が運営する市内の認可保育所                  【平成 22年 4月から学校法人が運営する市内認可保育所も対象】</p>	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段)                  江別市民間保育所運営費補助要綱により保育所賠償責任保険等加入補助・牛乳補助・調理人雇用費補助・非常勤調理員加配置分補助・障がい児保育補助等を前期と後期に分けて交付する。</p>
<p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                  民間認可保育所の安定した運営を図る。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	補助対象施設 (保育所) 数	施設	7	8	8	8
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	65,022	60,986	73,824	75,911
活動指標2						
成果指標1	補助金交付により 健全な運営状態にある民間認可施設 (保育所) 数	施設	7	8	8	8
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	65,022	60,986	73,824	75,911
正職員人件費 (B)		千円	2,418	2,408	2,405	2,417
総事業費 (A) + (B)		千円	67,440	63,394	76,229	78,328

費用内訳	
24年度	負担金 補助及び交付金 73,824千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	昭和50年代の著しい人口増加に伴い、それに見合う施設整備が危惧されたことから昭和52年に本事業を開始。その後、法改正により民営化については株式会社の参入も可能となった。
--------	--	-------------	--

## 24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・  
根拠は？

少子化が進展する中においても非正規職員としての雇用が中心に女性の就労機会は増加しており、保育に欠ける子どもも増加しており、行政のみでは保育体制を整備していくのが困難であることから、民間の認可保育所に財政的な支援を行なうことにより安定した運営を維持させるとともに待機児童の解消と安心して子育てができる体制を整備するもので妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

就労形態の多様化に伴う保育ニーズに応えるもので、安心して子育てができる体制の整備とともに、ワーク・ライフ・バランスの推進にも繋がり、貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・  
根拠は？

保育に欠ける児童の受入れ体制を整備することにより、安心して仕事に取り組めるなど、多様化する保育ニーズある程度心えることができることから成果が上がっている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は？

現状の補助金交付事業により民間認可保育所の健全な運営状態とともに安心して子育てができる体制が確保されている。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・  
根拠は？

江別市民間保育所運営費補助要綱に基づき実施している事業のためコスト削減の余地はない。